

# ポストコロナの時代における教育・学修支援の専門性に関する探索的研究

## Exploratory study on the expertise in education and learning support in the post-COVID-19 era

○我妻 鉄也<sup>1</sup>・岡田 聡志<sup>1</sup>・松本 暢平<sup>2</sup>・池尻 亮子<sup>2</sup>  
 谷 奈穂<sup>2</sup>・伊勢崎 奈津子<sup>3</sup>・加藤 学<sup>4</sup>・竹内 比呂也<sup>1</sup>  
 (1千葉大学, 2千葉大学・非会員, 3立正大学, 4千葉大学大学院)

### 研究目的と背景

- 2020年春に始まったコロナ禍への対応としてオンライン授業の導入が急速に導入されるなど、日本の高等教育環境は大きく変容
- この間の緊急対応としてのオンライン授業導入はすでに過去のものであり、今日ではポストコロナ時代の教育の質向上の手段としてのこの経験をどのように生かすかということが課題の中心
- 教育活動支援や学修支援の実施においても、新しい環境への対応が必要
- 文献調査、インタビュー調査、アンケート調査を実施し、ポストコロナの時代における教育・学修支援において求められる資質・能力や専門性を明らかにすることを試みる。

### 本研究の分析枠組み

- 「教育・学修支援の専門性に必要な能力項目・能力ルーブリック」との連続性を考慮しつつ、ポストコロナの時代に求められる教育・学修支援の資質・能力を抽出  
 ルーブリックURL: <https://alc.chiba-u.jp/ALPS/rubric.html>
- 岡田他(2016)のアプローチを参照し、①文献調査、②インタビュー調査、③アンケート調査から構成

#### ①文献調査

- 構成概念の検討
- 先行研究(2016年~2021年)で言及された教育・学修支援の専門性に必要とされる資質・能力を抽出

#### ②インタビュー調査

- 構成概念の検討・修正
- ポストコロナの教育・学修支援に必要な資質・能力を抽出
- 能力項目プールの作成

#### ③アンケート調査

- 構成概念の検討・修正
- ポストコロナの教育・学修支援に必要な資質・能力を抽出

図 1. 3つの調査の関係性

### 文献調査・インタビュー調査・アンケート調査の分析結果

#### 文献調査

- 2016年から2021年までに発行された文献を対象
- 「CiNii Articles」「国会図書館オンライン」「IBRD」を使用
- 検索ワードは{大学}+{職員}{図書館}+{能力}{コンピテンシー}{SD}{研修}{支援+教育}{支援+学習}{支援+学修}{支援+学生}{支援+授業}の14の組み合わせ
- 291の資質・能力を抽出
- メタ領域3領域(「社会人に求められるスキル・態度」「大学職員に求められる知識・スキル」「教育・学修支援にかかわる知識・技能」)を設定
- 9領域(「自己研鑽・向上」「協働」「社会人としての汎用的スキル」「大学職員としての業務スキル」「大学に特有に求められる知識・スキル」「情報基盤・情報収集・分析に関する知識・スキル」「教育のあり方への知識・理解」「学生の理解・支援(障がい学生・留学生も含む)」に関する知識・スキル」「他者支援(学生に留まらず、同僚の教育職員を含む他者全般を含む)」に関する知識・スキル)

検索語による文献抽出: 592件

・CiNii Articles: 252件 ・国会図書館オンライン: 250件 ・IBRD: 50件

DB間の重複を取り除く

第一次文献リスト: 255件

- 文献タイトル等をもとに、3名の担当者が4段階で第一次文献リストを評価
- 平均値2.0より大きい文献を残し関連性の低い文献を除外

第二次文献リスト: 119件

資質・能力を抽出: 291件

・3名の担当者が第二次文献リスト 119件の文献を精読し、291件の資質・能力を抽出

図 2. 文献検索と抽出のフロー

### インタビュー調査

- 調査期間: 2021年12月~2022年4月
- 調査対象: 国立大学及び私立大学(計11大学)にて、教務関連業務、教育支援業務、学生支援業務の経験がある大学職員21名
  - 管理職級(課長職以上)7名(国立大学4名、私立大学3名)
  - 一般職員14名(国立大学8名、私立大学6名)
- 調査方法: 半構造化インタビューを実施(1時間~1.5時間)
- インタビューの主な項目:
  - 現在の部署での業務内容 ・これまでの異動状況 ・それぞれの部署での業務状況
  - コロナ禍の下において、新たに必要性を認識した能力は何か。
  - そのうち、コロナ禍の下での様々な経験を通じて身についたと感じている能力
  - ポストコロナの教育・学修支援において新たに必要となる/重要度が増すと思われる能力
- インタビューの分析方法:
  - 逐語録を作成し、各インタビューの内容化から、資質・能力に関する項目を抽出
  - 資質・能力に関する言及がみられたパラグラフには1次ラベル(行動特性)を付与
  - 1次ラベル(行動特性)は「教育・学修支援の専門性に必要な能力項目・能力ルーブリック」作成時に抽出された180の行動特性を使用
  - 180の行動特性に該当しない場合には新規の行動特性として1次ラベルを付与するとともに行動特性案を提示
- インタビューの分析結果:
  - 21名のインタビューデータは4,089パラグラフに区分
  - インタビュー対象者に関わるものは2,116パラグラフ
  - 1次ラベル(行動特性)の付与数は2,721
  - 新規の行動特性は117項目。表現や近い内容の行動特性を37の行動特性に整理。

表 1. 1次ラベル(行動特性)の出現回数

	行動特性	出現回数(頻度)
1	ICTの新しいテクノロジーに対応する	80回(2.9%)
2	所属大学の状況を理解している	79回(2.9%)
3	学生の立場に立つ	77回(2.8%)
4	効果的に情報を発信する	63回(2.3%)
5	他箇所と連携する	61回(2.2%)

### アンケート調査

- 調査期間: 2022年7月~2022年8月
- 調査対象: 全国の国公立株式会社立大学の職員(医療系職員、事務補佐員を除く)
- 調査方法: ウェブを利用したアンケート調査
- 有効回答率: 17.5%(n=1,335)
- 主な設問項目: 文献調査、インタビュー調査から抽出した48項目からなる、大学職員としての仕事についての、回答者の行動、態度、認識  
 =>5段階評定尺度により回答
- 分析方法: 項目間分析の結果から得られた37項目について探索的因子分析(最尤法・プロマックス回転)
- 分析結果: 4因子15項目を抽出(各因子のクロンバックの $\alpha$ は0.726~0.881、全体では0.879)

表 2. 探索的因子分析の結果

項目	因子1	因子2	因子3	因子4
因子1: 多様な学生の理解及び対応				
Q9.20 学生に適切なアドバイス/ガイディングの方法を知っている	0.863	-0.005	-0.036	0.029
Q9.21 障がいをもつ学生への対応方法を理解している	0.786	-0.022	-0.072	0.071
Q9.22 学生のニーズを把握する	0.736	0.027	0.119	-0.037
Q9.14 多様な学生層へのコミュニケーション方法を理解している	0.722	-0.007	0.006	0.041
Q9.18 学生と適切な心理的距離感を保つことを理解している	0.722	0.043	0.017	-0.089
因子2: 業務への取り組み方				
Q8.13 担当業務の進め方を絶えず見直す	0.033	0.684	-0.112	-0.087
Q8.20 データや統計を使用して実態を把握する	-0.062	0.681	0.043	0.059
Q8.11 新たな業務に率先して取り組む・チャレンジする姿勢を持つ	0.048	0.677	0.072	-0.034
Q8.22 ストレスを想定して行動する	0.028	0.637	-0.101	0.004
Q8.7 収集した情報を分析する	-0.081	0.633	0.075	0.075
Q8.21 自主的にキャリアアップ/スキルアップの取り組みを行う	0.093	0.532	0.039	0.023
因子3: ICTの利活用				
Q9.7 ICTを利用したサービスを提供する	0.063	-0.113	0.873	-0.004
Q8.2 ICT等の新しいテクノロジーを活用する	-0.061	0.108	0.757	0.001
因子4: 高等教育関連法規及び高等教育政策の理解				
Q9.2 学校教育法や次学設置基準等の関連法規を理解している	0.012	-0.015	-0.033	0.824
Q9.15 文部科学省や中央教育審議会等の政策文書を読んでいる	0.016	0.036	0.038	0.670
因子間相関				
因子1		0.440	0.393	0.515
因子2			0.576	0.576
因子3				0.455
因子4				

### 考察

- コロナ禍以前に行われた岡田他(2016)による調査で抽出された因子は「学生・教育への関心」「他者との関わり」「高等教育の構造への理解」「仕事の改善への姿勢」「学内外の資源の活用」であり、コロナ禍に実施された本調査で抽出された因子は「多様な学生の理解及び対応」「業務への取り組み方」「ICTの利活用」「高等教育関連法規及び高等教育政策の理解」である。
- 両研究において抽出された因子から、コロナ禍に実施された本研究では「ICTの利活用」に関する因子が抽出されたという違いがみられた。
- 各因子において、研修参加の割合が高いほど平均値が高く、有意差(1%水準)や一定程度の効果量が確認されたことから、教育・学修支援の資質・能力項目としての妥当性を有している。